

## 1.長期成長ビジョン

長期成長ビジョンは、鑄造部品のサプライチェーン維持・強靱化により機械等完成品メーカーの成長・発展に寄与する。売上成長目標は、5年後の2030年までの売上高成長率75%、売上高増加額37.5億円

### 長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

#### ・ 鑄造部品のサプライチェーン維持・強靱化により機械等完成品メーカーの成長・発展に寄与する。

##### (1)鑄造部品のイノベーションを提供していく

- ・製造機能を強化し、生産能力向上、低コスト化、短納期化を行う。
- ・技術開発機能を強化し、鑄造部品の高付加価値化を行う。

##### (2)㈱クボタのティア1サプライヤーとして受注シェアを拡大

国内の農業機械最大手の㈱クボタの鑄造部品のティア1サプライヤーとして受注シェアを拡大する。

##### (3)マーケット

㈱クボタ中心から他の農業機械メーカー、非農業機械の自動車・鉄道・航空・宇宙産業に販路を拡大する。

##### (4)地場産業である鑄造業界を牽引し、持続可能な発展と地場産業の活性化を実現。

### 会社全体の売上成長目標（2030年度）

- ・ 売上高成長率75%
- ・ 売上高増加額37.5億円

### 会社全体の賃上げ目標

- ・ 3.65%（直近事業年度～基準年度）
- ・ 6.2%（基準年度～事業化報告3年目）

### 外発的動機

- ・ 市場である鋳鉄鑄物製品生産額は、2014年7,072億円、2024年7,272億円、10年で2.8%増加している(出典：(一社)日本鑄造協会HP)
- ・ 当社の鑄造部品が最も使われる農業用機械製造業の製造品出荷額は、2021年12,047億円、2022年12,734億円、5.7%増加している(出典：経済構造実態調査)
- ・ 主要取引先(㈱)クボタの売上高は、2020年度18,532億円、2024年度30,163億円、4年で63%増加している(出典：㈱クボタHP)
- ・ 同業者である機械用鋳鉄鑄物の産出事業所数は、2012年750事業所、2022年700事業所、10年間で約7%減少しているため、転注依頼がある。(出典：経済センサス活動調査、経済構造実態調査)
- ・ 大手メーカーは、社内で大型鑄造品を量産している。近年では鑄造から撤退する大手メーカーが増えているため、大型品の転注依頼がある。

### 内発的動機(経営者の思い)

- ・ 鑄造業の意義を正しく認識させることにより鑄造部品の価値を高め、地域での当社の地位を確立する。
- ・ 形状・材質・強度などの最適鑄造部品の製造により、インプット/アウトプットともに最小の環境負荷を目指す。
- ・ 「大型品・量産・箱型形状を得意とするヤマキ」という位置づけを日本全国に広める。
- ・ 人の作業比率の高い後処理工程のリニューアルによりDX/IOT/AI/ロボット使用可能な環境を整え、今からの時代に合った鑄造業を目指す。
- ・ 人にやさしい・人に手厚い鑄造品づくりで働く人もお客様も協力業者様も集めて、三大鑄造品産地である西尾の力をより高める。

2.補助事業の概要

補助事業で製造・技術開発・物流機能の強化により生産能力向上・高付加価値化、低コスト化を図る。これにより生産性向上を行い、鋳造部品のサプライチェーンの強靱化を図る。

補助事業の  
背景・目的

背景：主要取引先(株)クボタは、鋳造ラインを再編し、農業機械の鋳造部品を委託生産に切り替えているため、当社に生産能力向上の要請がある。

目的：新工場により製造・技術開発・倉庫機能を強化した鋳造部品のサプライチェーンを強靱化する。

課題：主に鋳造工程の生産能力は、年33,500 t、仕上げ工程の生産能力は、年21,000 tで、仕上げ工程がボトルネックとなっており、受注を制限している。仕上げ工程の生産能力を12,500 t 向上できれば、@30万円/1 tで37億5千万円の売上拡大が可能である。

事業費  
(補助額)

41億円  
(13億円)

設備投資の  
内容

投資設備		課題解決	生産性向上
工場(仕上げ工場)		・工場面積拡大で仕上げ設備増設が可能 ・仕上げ工程の集約化によりリードタイム短縮	・仕上げ設備増設により生産能力向上で売上拡大 ・リードタイム短縮により低コスト化・短納期化
仕上げ設備	ショットブラスト	・ショットブラスト7台導入によりボトルネックの解消 ・一層の複雑形状が可能 ・粉塵や廃材の回収を強化できる	・ボトルネック解消により生産能力向上で売上拡大 ・鋳造品の高付加価値化で売上拡大 ・作業環境の改善、環境負荷の低減
	鋳仕上げ機 集塵機	・鋳仕上げ機6台導入によりボトルネックの解消 ・一層の寸法精度が向上 ・鋳仕上げ機の多台持ちが可能	・ボトルネック解消により生産能力向上で売上拡大 ・鋳造品の高精度化により売上拡大 ・自動化・省人化により低コスト化
自動倉庫		・入出庫作業が自動化により作業時間が短縮 ・クレーン・在庫・日付管理の自動処理が可能	・作業時間の短縮より低コスト化。 ・倉庫業務の効率化により低コスト化。

目標値

項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度+3年後)
労働生産性 (単位：万円/人)	1,439万円/人	2,258万円/人 (年平均上昇率+16.2%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	424万円/人	508万円/人 (年平均上昇率+6.2%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率+6.2%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	75人	111人